

平成28年度

野田市水道事業会計決算審査意見書

野田市監査委員

野 監 第 1 2 7 号
平成 2 9 年 8 月 2 3 日

野 田 市 長 鈴 木 有 様

野田市監査委員	栗 林 徹
同	新 井 栄 子
同	小 俣 文 宣

平成 28 年度野田市水道事業会計決算審査意見について
地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度野田市水道
事業会計決算について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概要	1
2	予算執行状況	4
3	経営状況	7
4	剰余金計算書	9
5	剰余金処分計算書	10
6	財政状況	10
資料		12～16

平成 28 年度野田市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度野田市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 7 日から平成 29 年 8 月 16 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及びその他の書類が、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿との照合及び関係職員からの聴取等を行い審査を実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析等を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及びその他の書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。なお、予算執行状況については消費税込み、その他の項目については消費税抜きで表示している。

1 事業の概要

平成 28 年度の年間給水量は、14,602,492 m³(前年度比 24,523 m³、0.2%減)で、うち北千葉広域水道企業団からの受水量は 12,126,217 m³(前年度比 30,162 m³、0.2%増)で依存度は 83.0%(前年度比 0.3ポイント増)である。

年間有収水量は、13,978,001 m³(前年度比 41,863 m³、0.3%増)で、家庭用及び工場用の増により増加を示している。有収率は 95.7%となり、前年度と比較すると 0.4ポイント増加している。

当年度に実施した拡張工事は、目吹配水管布設工事など未整備地域の解消を図るための配水管布設工事 22 件、建設改良工事は、中根配水場受変電設備更新工事、岩名一丁目配水管布設替工事等 19 件で、総工事延長は 9,735.21m である。

業務実績は、当年度末の給水人口 150,263 人(前年度比 238 人、0.2%減)、給

水件数 57,961 件（前年度比 907 件、1.6%増）、行政区域内人口に対する普及率 97.1%（前年度比 0.1 ポイント増）である。

経営の状況については、平成 28 年度決算における当年度未処分利益剰余金は、821,333,314 円で、内訳は、減債積立金取崩額 341,061,468 円、当年度純利益 480,271,846 円である。

なお、当年度純利益には、減価償却見合い分の長期前受金戻入益 182,440,729 円が含まれていることから、当該戻入益を除く純利益は 297,831,117 円（前年度比 89,859,120 円、43.2%増）である。

これは、前年度と比較すると、営業収益では、給水収益及びその他営業収益が増となったものの、受託工事収益及び他会計負担金の減により減少となり、営業外収益では給水申込納付金が増となったものの、他会計補助金及び長期前受金戻入の減により減少している。また、営業費用では、修繕内容の見直しによる修繕費の減、受託工事費及び資産減耗費の減により減少となり、営業外費用では消費税が増したものの、支払利息の減により減少している。経常収益及び経常費用共に前年度と比較して減少したが、特に収益の減少よりも費用の減少が大きかったため、利益の増加につながったものである。

また、1 m³当たりの供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が給水原価を 12 円 29 銭上回っているが、前年度と比較すると、供給単価が 8 銭増加し、給水原価が 6 円 59 銭減少したことから、供給単価が給水原価を上回る額は、6 円 67 銭増加している。

剰余金処分計算書では、当年度未処分利益剰余金 821,333,314 円のうち、減債積立金取崩額及び長期前受金収益化額を資本金へ組み入れ、残額を減債積立金へ積み立てるもので、適正な処分計画である。

以上のように、平成 28 年度の野田市水道事業の経営実績は良好な状態にあるが、今後懸念される人口減少等に伴う水需要の減少と多額の費用が見込まれる配水管及び施設等の老朽化問題に対応していかなければならない。そのため、引き続き更なる経営の効率化に取り組むとともに、計画的な財政運営と施設の長寿命化策を加速させるための取組を推進するよう要望する。

水道事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基盤事業である。これからも、安全で安定した水道水の供給に努められたい。

業 務 実 績

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	増 減	前年度比
行政区域内人口 (A)	人	154,772	155,134	△ 362	99.8%
計 画 給 水 人 口	人	165,230	165,230	0	100.0%
給 水 人 口 (B)	人	150,263	150,501	△ 238	99.8%
給 水 件 数	件	57,961	57,054	907	101.6%
普及率 (行政区域内人口比・B/A)	%	97.1	97.0	0.1	—
年 間 給 水 量 (C)	m ³	14,602,492	14,627,015	△ 24,523	99.8%
内 訳	自 己 水 量	2,476,275	2,530,960	△ 54,685	97.8%
	受 水 量	12,126,217	12,096,055	30,162	100.2%
1 日 最 大 給 水 量	m ³	43,781	44,143	△ 362	99.2%
1 日 平 均 給 水 量	m ³	40,007	39,965	42	100.1%
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	13,978,001	13,936,138	41,863	100.3%
有 収 率 (D/C)	%	95.7	95.3	0.4	—
配 水 管 総 延 長	m	946,866	938,016	8,850	100.9%
職 員 数	人	27	27	0	100.0%

※ 配水管総延長については、受贈財産を加え布設替分を減じているため、当年度工事延長実績と一致しない。

※ 職員数は、管理者を除く。

※ 受水量は、北千葉広域水道企業団からの受水量

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入合計は、3,433,191,167円で予算現額に対し83,949,833円の減、収入率は、97.6%である。これは、営業外収益では、給水申込納付金の申込件数が見込みより増加したものの、営業収益では、給水収益において有収水量が見込みよりも少なかったこと、受託工事収益において当初予算で見込んでいた下水道工事に関連する配水管移設工事について、移設の必要がなかったことなどにより減少したものである。

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減	収入率
1 営 業 収 益	3,083,130,000	2,981,982,835	△ 101,147,165	96.7
(1) 給 水 収 益	3,005,532,000	2,912,016,358	△ 93,515,642	96.9
(2) 受 託 工 事 収 益	15,653,000	7,997,000	△ 7,656,000	51.1
(3) 他 会 計 負 担 金	4,978,000	4,598,000	△ 380,000	92.4
(4) その他営業収益	56,967,000	57,371,477	404,477	100.7
2 営 業 外 収 益	434,011,000	451,208,332	17,197,332	104.0
(1) 受取利息及び配当金	1,000	0	△ 1,000	0
(2) 給水申込納付金	251,095,000	264,906,720	13,811,720	105.5
(3) 他 会 計 補 助 金	1,414,000	1,572,000	158,000	111.2
(4) 長期前受金戻入	181,109,000	182,440,729	1,331,729	100.7
(5) 雑 収 益	392,000	2,288,883	1,896,883	583.9
合 計	3,517,141,000	3,433,191,167	△ 83,949,833	97.6

支出合計は、2,872,234,185円で、執行率は、95.0%、不用額は、150,565,815円である。不用額の主なものは、原水及び浄水費89,578,056円、配水及び給水費15,654,797円及び減価償却費26,084,654円である。

不用額が生じた理由は、営業費用において、電気料金が値下がりしたことによる動力費の減、修繕内容の見直しによる修繕費の減及び機械設備工事について機能向上による増設として減価償却費に予算計上したものが、結果として老朽化部の更新工事となったことによる減価償却費の減などである。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	2,880,085,000	2,729,669,118	150,415,882	94.8
(1) 原水及び浄水費	1,429,600,000	1,340,021,944	89,578,056	93.7
(2) 配水及び給水費	185,509,000	169,854,203	15,654,797	91.6
(3) 受託工事費	15,396,000	7,851,600	7,517,400	51.1
(4) 業 務 費	153,795,000	151,180,215	2,614,785	98.3
(5) 総 係 費	133,611,000	125,063,268	8,547,732	93.6
(6) 減 価 償 却 費	948,168,000	922,083,346	26,084,654	97.2
(7) 資 産 減 耗 費	14,033,000	13,614,542	418,458	97.0
2 営 業 外 費 用	142,565,000	142,563,140	1,860	100.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	105,229,000	105,227,140	1,860	100.0
(2) 雑 支 出	32,962	32,962	0	100.0
(3) 消 費 税	37,303,038	37,303,038	0	100.0
3 特 別 損 失	150,000	1,927	148,073	1.3
(1) 過年度損益修正損	150,000	1,927	148,073	1.3
合 計	3,022,800,000	2,872,234,185	150,565,815	95.0

(2) 資本的収入及び支出

収入合計は、4,560,000円で予算現額に対し1,174,000円の減、収入率は79.5%である。これは、工事寄附負担金で、場所を特定することなく工事延長100mを予算で見込んだが、実際に申請がなかったことによる皆減及び他会計負担金で、消火栓設置負担金が設置場所による工事費の変動により減となったことによるものである。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減	収入率
工事寄附負担金	810,000	0	△ 810,000	0
他会計負担金	4,924,000	4,560,000	△ 364,000	92.6
合 計	5,734,000	4,560,000	△ 1,174,000	79.5

支出合計は、1,473,339,072円で執行率は83.1%、不用額は299,514,928円である。不用額の主なものは、建設改良費114,231,960円及び拡張事業費180,282,436円である。不用額が生じた理由は、建設改良費は、配水管更新計画の一部見直しにより付随する設計委託の発注時期を先延ばしにしたこと及び工事手法の検討・見直しに伴い工事着手時期・仕様を変更したこと並びに入札執行による執行残によるものである。拡張事業費は、防災ステーション建設予定地への給水に伴う配水管布設工事が、国の計画変更等に伴い延期されたこと及び土地改良区内における配水管布設工事の仕様を見直したこと並びに入札執行による執行残によるものである。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率
建設改良費	843,881,000	729,649,040	114,231,960	86.5
拡張事業費	582,911,000	402,628,564	180,282,436	69.1
企業債償還金	341,062,000	341,061,468	532	100.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	1,772,854,000	1,473,339,072	299,514,928	83.1

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,468,779,072円は、過年度分損益勘定留保資金1,048,426,396円及び減債積立金341,061,468円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,291,208円で補填している。

3 経営状況

当年度の営業利益は、153,826,122円で前年度比77,286,228円(101.0%)の増加、経常利益は、480,273,773円で前年度比85,693,542円(21.7%)の増加、当年度純利益は、480,271,846円で前年度比85,691,615円(21.7%)の増加である

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は、2,762,905,813円で前年度比29,064,284円(1.0%)の減少である。営業収益のうち給水収益は97.6%を占め、前年度と比較して9,104,995円増加している。

営業費用は、2,609,079,691円で前年度比106,350,512円(3.9%)の減少である。前年度と比較して、原水及び浄水費、受託工事費、資産減耗費等が減少している。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、431,757,342円で前年度比4,693,310円(1.1%)の減少である。営業外収益のうち給水申込納付金は56.8%、長期前受金戻入は42.3%を占めている。前年度と比較すると、給水申込納付金は、28,032,000円(12.9%)の増であるが、受取利息及び配当金は、48,000円の皆減、他会計補助金は、高料金対策補助金、広域化対策補助金及び統合水道補助金の皆減による28,474,853円(94.8%)の減、長期前受金戻入は、4,167,505円(2.2%)の減により減少している。

営業外費用は、105,309,691円で前年度比13,100,624円(11.1%)の減少である。営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が99.9%を占めている。

(3) 特別損失

特別損失は、1,927円で前年度比皆増である。漏水による過年度分水道料金の調定減を計上した。

経営状況年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	前年度比
営業収益 (1)	2,762,905,813	2,791,970,097	△ 29,064,284	99.0
営業費用 (2)	2,609,079,691	2,715,430,203	△ 106,350,512	96.1
営業利益 (3) (1) - (2)	153,826,122	76,539,894	77,286,228	201.0
営業外収益 (4)	431,757,342	436,450,652	△ 4,693,310	98.9
営業外費用 (5)	105,309,691	118,410,315	△ 13,100,624	88.9
経常利益 (6) (3)+(4)-(5)	480,273,773	394,580,231	85,693,542	121.7
特別損失 (7)	1,927	0	1,927	皆増
純利益 (8) (6)-(7)	480,271,846	394,580,231	85,691,615	121.7
その他未処分利益剰余金変動額 (9)	341,061,468	319,771,901	21,289,567	106.7
当年度未処分利益剰余金 (10) (8) + (9)	821,333,314	714,352,132	106,981,182	115.0

(4) 使途別費用構成

費用の使途別年度比較は、次のとおりである。

使途別費用構成年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	192,288,904	7.6	186,755,081	7.2	5,533,823	103.0
修 繕 費	69,123,955	2.7	113,156,044	4.3	△ 44,032,089	61.1
動 力 費	55,375,893	2.2	64,252,542	2.5	△ 8,876,649	86.2
受 水 費	974,267,170	38.6	976,302,550	37.4	△ 2,035,380	99.8
減価償却費	739,642,617	29.3	721,654,124	27.7	17,988,493	102.5
支 払 利 息	105,227,140	4.2	118,341,598	4.5	△ 13,114,458	88.9
そ の 他	388,754,901	15.4	428,514,345	16.4	△ 39,759,444	90.7
合 計	2,524,680,580	100	2,608,976,284	100	△ 84,295,704	96.8

※1 受託工事費及び特別損失を除く。

2 人件費＝給料＋手当(児童手当を除く)＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋退職給付費(この人件費は、管理者を含む損益勘定所属職員分)

3 減価償却費は、長期前受金戻入を控除した後の金額

(5) 供給単価及び給水原価

供給単価は 192 円 91 銭（前年度比 8 銭、0.04%増）、給水原価は 180 円 62 銭（前年度比 6 円 59 銭、3.5%減）で、差引 12 円 29 銭（前年度比 6 円 67 銭の増）供給単価が給水原価を上回っている。

供給単価及び給水原価 (単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	算 式
供給単価	192.91	192.83	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価	180.62	187.21	$\frac{\text{営業費用}+\text{営業外費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
差 引	12.29	5.62	

なお、有収水量 1 m³当たりの費用の用途別構成は、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの費用構成 (単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	区 分	平成28年度	平成27年度
人 件 費	13.76	13.40	減価償却費	52.91	51.78
修 繕 費	4.95	8.12	支 払 利 息	7.53	8.49
動 力 費	3.96	4.61	そ の 他	27.81	30.75
受 水 費	69.70	70.06	合 計	180.62	187.21

※費用の金額は、P8 (4) 用途別費用構成と同じ。

4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金の部

前年度末残高から増減がなく、当年度末残高は 454,626,002 円である。

(2) 利益剰余金の部

① 減債積立金

前年度末残高 257,378,341 円に前年度処分額 207,971,997 円を積み立て、当年度 341,061,468 円を取り崩したため、当年度末残高は 124,288,870 円である。

② 利益積立金

前年度末残高から増減がなく、当年度末残高は 530,000,000 円である。

③ 建設改良積立金

前年度末残高から増減がなく、当年度末残高は 135,011,475 円である。

④ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 714,352,132 円を処分し、減債積立金取崩額 341,061,468 円及び当年度純利益 480,271,846 円を計上したため、当年度末残高は 821,333,314 円である。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 821,333,314 円のうち、減債積立金取崩額及び長期前受金収益化額を資本金へ組み入れ、当年度純利益から当年度長期前受金戻入益を差し引いた額を減債積立金へ積み立てるので、処分後残高は 0 円である。

6 財政状況

(1) 資産

資産合計は、26,777,386,724 円で前年度比 7,186,266 円 (0.03%) の増で、内訳は、固定資産 20,920,170,017 円、流動資産 5,857,216,707 円である。

前年度と比較すると、固定資産は、構築物、機械及び装置が増加したものの、建物、車両運搬具、工具、器具及び備品の減により減少している。流動資産は、未収金が増えたものの、現金・預金及び貯蔵品の減により減少している。

(2) 負債

負債合計は、7,417,621,790 円で前年度比 473,085,580 円 (6.0%) の減である。内訳は、固定負債 2,481,337,770 円、流動負債 667,422,969 円である。

前年度と比較すると、固定負債は企業債及び退職給付引当金の減により減少している。流動負債は修繕引当金及び下水道預り金等の減により減少している。なお、企業債の状況は次のとおりである。

企業債の状況

(単位：円)

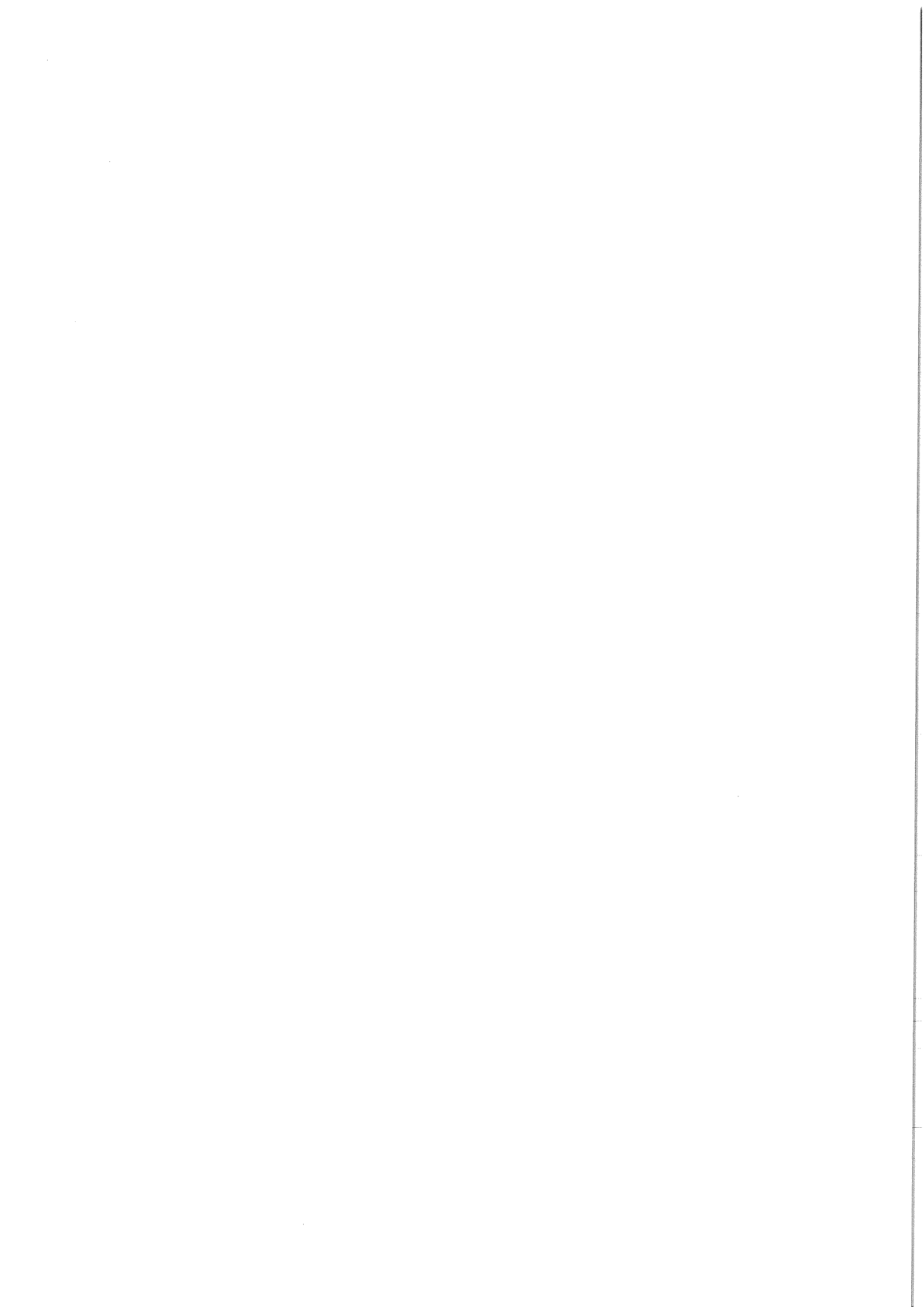
借入先	平成27年度末残高	平成28年度借入金	平成28年度償還金	平成28年度末残高
財務省財政融資資金	2,314,518,819	0	250,937,961	2,063,580,858
地方公共団体金融機構	607,123,614	0	90,123,507	517,000,107
合計	2,921,642,433	0	341,061,468	2,580,580,965

(3) 資本

資本合計は、19,359,764,934 円で前年度比 480,271,846 円 (2.5%) の増で

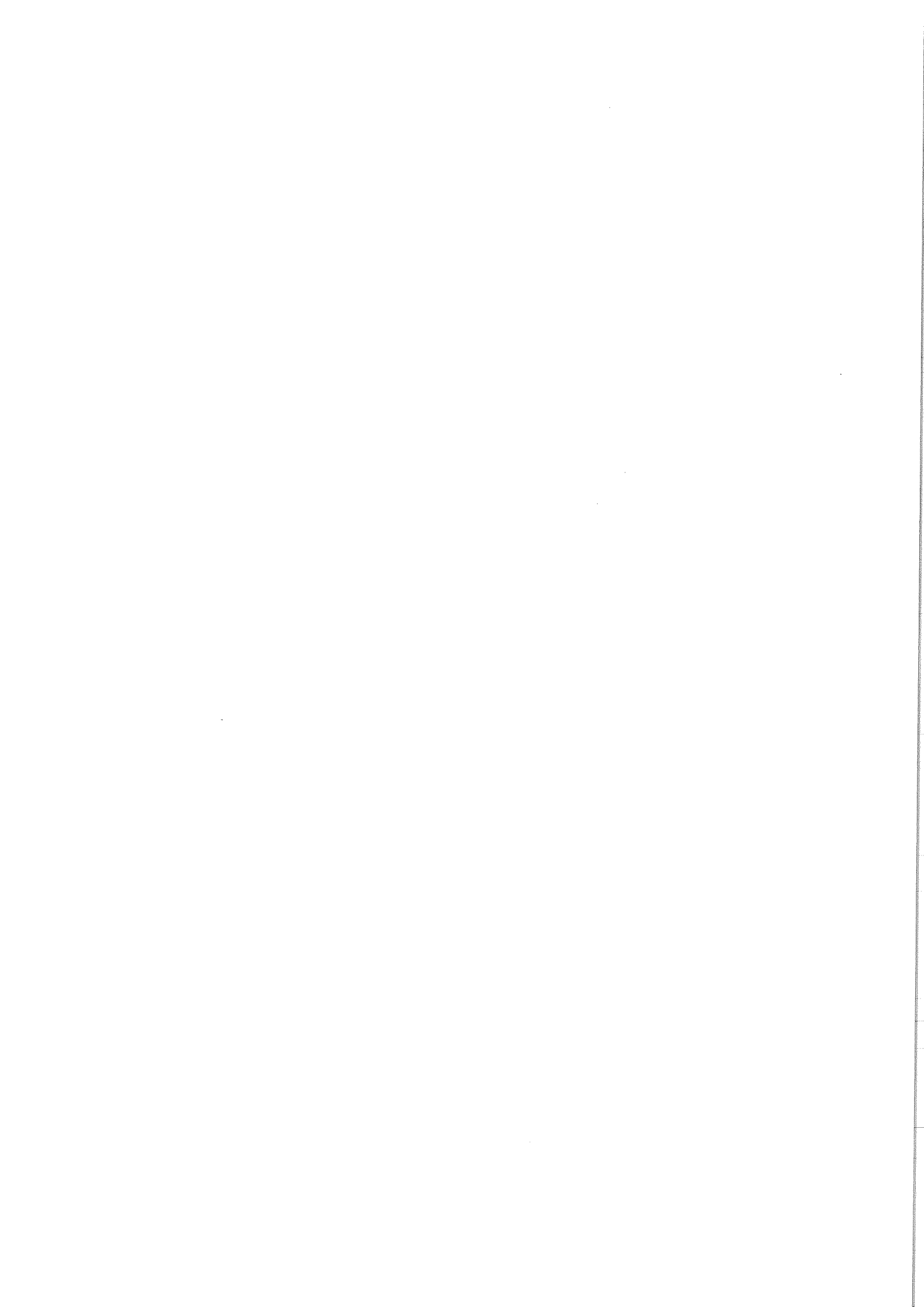
ある。内訳は資本金 17,294,505,273 円、剰余金 2,065,259,661 円である。

前年度と比較すると、前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことにより資本金は増加している。剰余金は、未処分利益剰余金が増加したものの、減債積立金の減により減少している。



資 料

資料 1	損益計算書に関する調書	1 2
資料 2	貸借対照表に関する調書	1 3～1 4
資料 3	経営分析	1 5～1 6



資料1

損益計算書に関する調書

(単位：円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 水道事業収益	3,194,663,155	100.0	3,228,420,749	100.0	99.0
(1) 営業収益	2,762,905,813	86.5	2,791,970,097	86.5	99.0
① 給水収益	2,696,453,715	84.4	2,687,348,720	83.3	100.3
② 受託工事収益	7,997,000	0.3	42,081,600	1.3	19.0
③ 他会計負担金	4,598,000	0.1	9,635,600	0.3	47.7
④ その他営業収益	53,857,098	1.7	52,904,177	1.6	101.8
(2) 営業外収益	431,757,342	13.5	436,450,652	13.5	98.9
① 受取利息及び配当金	0	0.0	48,000	0.0	皆減
② 給水申込納付金	245,284,000	7.7	217,252,000	6.7	112.9
③ 他会計補助金	1,572,000	0.0	30,046,853	0.9	5.2
④ 長期前受金戻入	182,440,729	5.7	186,608,234	5.8	97.8
⑤ 雑収益	2,460,613	0.1	2,495,565	0.1	98.6
2 水道事業費用	2,714,391,309	100.0	2,833,840,518	100.0	95.8
(1) 営業費用	2,609,079,691	96.1	2,715,430,203	95.8	96.1
① 原水及び浄水費	1,240,173,194	45.7	1,303,642,193	46.0	95.1
② 配水及び給水費	160,897,799	5.9	155,467,391	5.5	103.5
③ 受託工事費	7,270,000	0.3	38,256,000	1.3	19.0
④ 業務費	141,222,497	5.2	145,776,429	5.1	96.9
⑤ 総係費	123,818,313	4.5	122,051,278	4.3	101.4
⑥ 減価償却費	922,083,346	34.0	908,262,358	32.1	101.5
⑦ 資産減耗費	13,614,542	0.5	41,974,554	1.5	32.4
(2) 営業外費用	105,309,691	3.9	118,410,315	4.2	88.9
① 支払利息及び企業債取扱諸費	105,227,140	3.9	118,341,598	4.2	88.9
② 雑支出	82,551	0.0	68,717	0.0	120.1
(3) 特別損失	1,927	0.0	0	0.0	皆増
① 過年度損益修正損	1,927	0.0	0	0.0	皆増
当年度純利益(1-2)	480,271,846		394,580,231		121.7
その他未処分利益剰余金変動額	341,061,468		319,771,901		106.7
当年度未処分利益剰余金	821,333,314		714,352,132		115.0

資料2

貸借対照表に関する調書

(資産の部)

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固 定 資 産	20,920,170,017	78.1	20,727,307,870	77.4	100.9
(1) 有形固定資産	20,917,629,657	78.1	20,724,767,510	77.4	100.9
① 土 地	1,638,829,131	6.1	1,638,829,131	6.1	100.0
② 建 物	940,501,813	3.5	961,813,690	3.6	97.8
③ 構 築 物	15,789,033,349	59.0	15,591,603,106	58.2	101.3
④ 機械及び装置	2,531,648,624	9.5	2,508,592,387	9.4	100.9
⑤ 車両運搬具	5,776,103	0.0	9,771,679	0.0	59.1
⑥ 工具、器具及び備品	11,840,637	0.0	14,157,517	0.1	83.6
(2) 無形固定資産	1,390,360	0.0	1,390,360	0.0	100.0
① 電話加入権	1,390,360	0.0	1,390,360	0.0	100.0
(3) 投資その他の資産	1,150,000	0.0	1,150,000	0.0	100.0
① 出 資 金	1,150,000	0.0	1,150,000	0.0	100.0
2 流 動 資 産	5,857,216,707	21.9	6,042,892,588	22.6	96.9
(1) 現金・預金	5,598,622,201	20.9	5,793,535,396	21.7	96.6
(2) 未 収 金	249,082,408	0.9	239,265,564	0.9	104.1
(3) 貯 蔵 品	8,512,098	0.1	9,091,628	0.0	93.6
(4) その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	100.0
資 産 合 計	26,777,386,724	100.0	26,770,200,458	100.0	100.0

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固 定 負 債	2,481,337,770	9.3	2,830,034,071	10.6	87.7
(1) 企 業 債	2,237,857,070	8.4	2,580,580,965	9.7	86.7
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,237,857,070	8.4	2,580,580,965	9.7	86.7
(2) 引 当 金	243,480,700	0.9	249,453,106	0.9	97.6
① 退職給付引当金	243,480,700	0.9	249,453,106	0.9	97.6
2 流 動 負 債	667,422,969	2.5	689,537,766	2.6	96.8
(1) 企 業 債	342,723,895	1.3	341,061,468	1.3	100.5
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	342,723,895	1.3	341,061,468	1.3	100.5
(2) 未 払 金	154,859,004	0.6	127,157,489	0.5	121.8
(3) 引 当 金	40,557,193	0.2	88,311,705	0.3	45.9
① 賞与引当金	19,405,667	0.1	19,320,179	0.1	100.4
② 修繕引当金	21,151,526	0.1	68,991,526	0.2	30.7
(4) その他流動負債	129,282,877	0.4	133,007,104	0.5	97.2
① 下水道預り金	124,974,613	0.4	128,520,082	0.5	97.2
② 預り諸税等	1,089,180	0.0	1,414,007	0.0	77.0
③ 預り保証証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	100.0
④ 預り保証金	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	100.0
⑤ 過誤納預り金	719,084	0.0	573,015	0.0	125.5
3 繰延収益(1)-(2)	4,268,861,051	15.9	4,371,135,533	16.3	97.7
(1) 長期前受金	9,817,574,927	—	9,747,037,888	—	—
(2) 長期前受金収益化累計額	5,548,713,876	—	5,375,902,355	—	—
負債合計	7,417,621,790	27.7	7,890,707,370	29.5	94.0
4 資 本 金	17,294,505,273	64.6	16,788,125,138	62.7	103.0
5 剰 余 金	2,065,259,661	7.7	2,091,367,950	7.8	98.8
(1) 資本剰余金	454,626,002	1.7	454,626,002	1.7	100.0
① 補助金	31,257,516	0.1	31,257,516	0.1	100.0
② 他会計負担金	70,200,476	0.3	70,200,476	0.3	100.0
③ 受贈財産評価額	275,615,943	1.0	275,615,943	1.0	100.0
④ 工事寄附負担金	73,788,331	0.3	73,788,331	0.3	100.0
⑤ その他資本剰余金	3,763,736	0.0	3,763,736	0.0	100.0
(2) 利益剰余金	1,610,633,659	6.0	1,636,741,948	6.1	98.4
① 減債積立金	124,288,870	0.4	257,378,341	0.9	48.3
② 利益積立金	530,000,000	2.0	530,000,000	2.0	100.0
③ 建設改良積立金	135,011,475	0.5	135,011,475	0.5	100.0
④ 当年度未処分利益剰余金	821,333,314	3.1	714,352,132	2.7	115.0
資本合計	19,359,764,934	72.3	18,879,493,088	70.5	102.5
負債・資本合計	26,777,386,724	100	26,770,200,458	100.0	100.0

資料3

経営分析

項目	平成28年度	平成27年度	算式	備考
固定資産構成比率 (%)	78.1	77.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合。一般にこの比率は、低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は、施設型の事業であるため、この比率は高くなっている。
固定負債構成比率 (%)	9.3	10.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	総資本(負債・資本合計)に占める固定負債の割合。事業体の他人資本依存度を示す指標
自己資本構成比率 (%)	88.2	86.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	総資本(負債・資本合計)に占める自己資本の割合。この比率が高いほど、経営の安定性が大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	80.1	79.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。比率は、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
流動比率 (%)	877.6	876.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合。短期債務に対する支払能力を表している。比率は100%以上であることが必要である。
当座比率 (%)	876.2	874.9	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産(現金・預金、未収金等)の割合。短期債務に対する支払能力を表している。
現金比率 (%)	838.8	840.2	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金・預金の割合。即座の支払能力を表している。
総収支比率 (%)	117.7	113.9	$\frac{\text{総収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益})}{\text{総費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失})} \times 100$	収益性を見るための指標。比率が高いほど総利益率が高いことを表し、100%未満の場合は、損失が生じていることを意味する。
利子負担率 (%)	4.1	4.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、比率が高くなる。
企業債元金償還金対減価償却費比率 (%)	46.1	45.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。比率が100%を超えると、再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼ることとなり、投資の健全性が損なわれる。
企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	16.6	16.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合
職員給与費対給水収益比率 (%)	7.1	6.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合
負荷率 (%)	91.4	90.5	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	施設の最大需要時に対する平均需要の割合。施設の効率性を判断する指標

項目	平成28年度	平成27年度	算式	備考
施設利用率 (%)	66.9	66.8	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	施設の平均利用率を示し、施設の効率性を判断する指標。最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を判断する。
最大稼働率 (%)	73.2	73.8	$\frac{1 \text{ 日最大給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	施設の最大需要時の稼働状況を表す。施設の効率性を判断する指標
有収率 (%)	95.7	95.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$	施設の稼働状況が収益につながっているかを確認する指標。施設の効率性を判断する。
供給単価 (円)	192.91	192.83	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	1 m ³ 当たりの販売価格
給水原価 (円)	180.62	187.21	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	1 m ³ 当たりの生産原価
職員1人当たり給水人口 (人)	7,155	7,167	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産性を、給水人口を基準として把握するための指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	665,619	663,625	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産性を、有収水量を基準として把握するための指標
職員1人当たり営業収益 (千円)	131,186	130,947	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産性を、営業収益を基準として把握するための指標